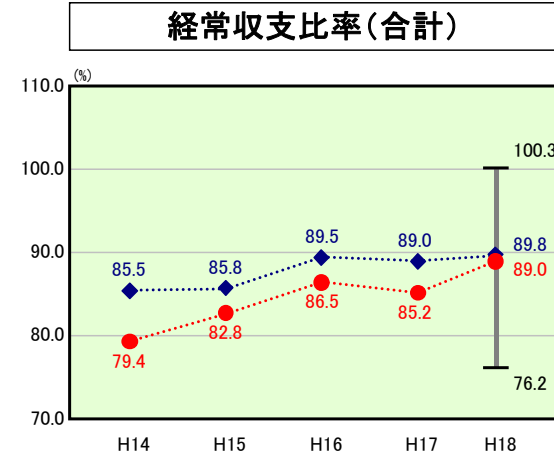


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

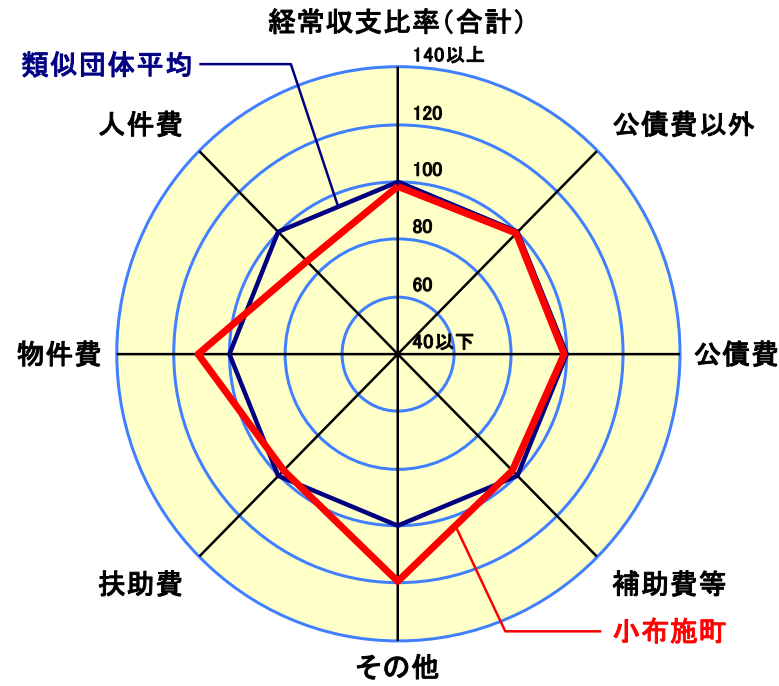
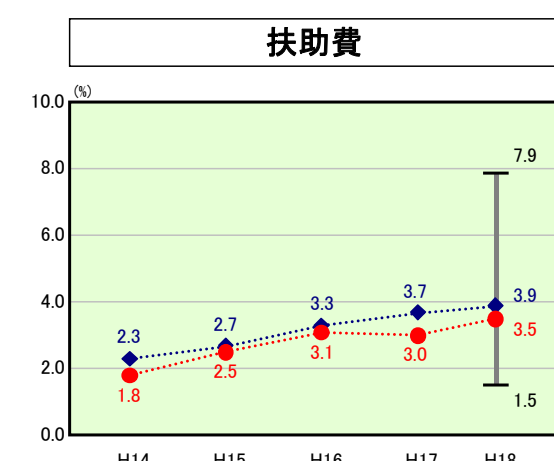
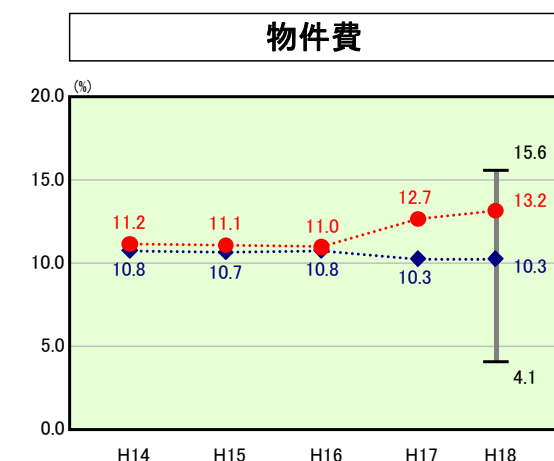
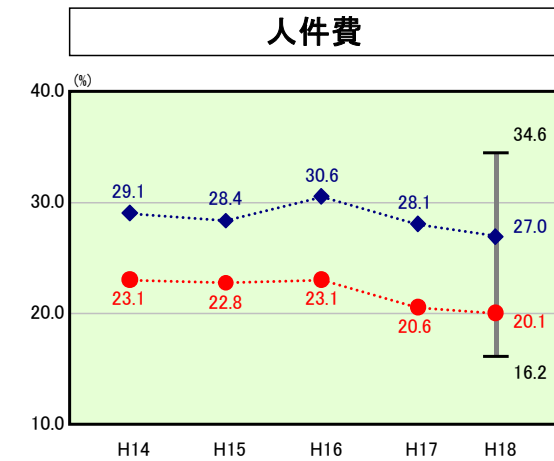
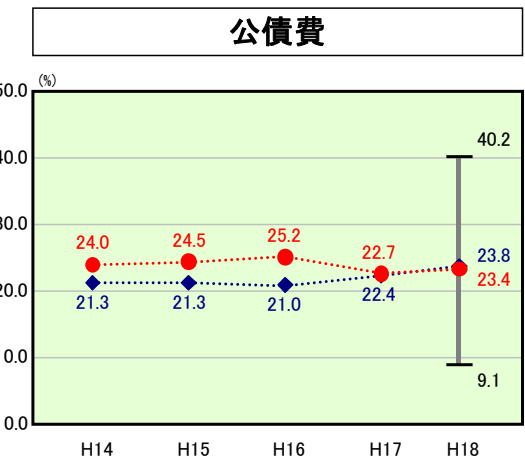
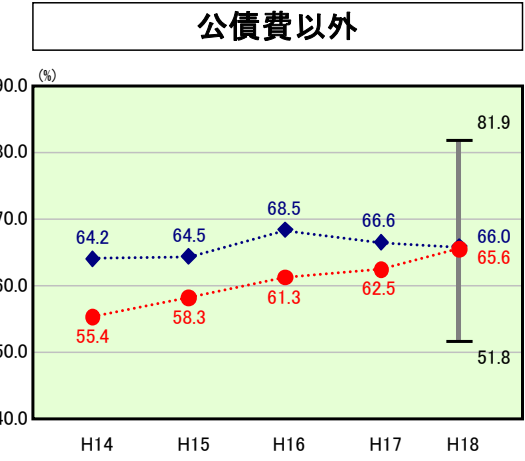
長野県 小布施町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 11,704人(H19.3.31現在)
面積 19.07 km²
歳入総額 4,438,597千円
歳出総額 4,144,244千円
実質収支 284,801千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】…普通会計における人件費に係る経常収支比率、人件費に準ずる費用も合計した人件費相当分とも、類似団体平均を大きく下回り、類似団体の中でも最低水準である。急激な人員の削減により住民サービスが低下することのないよう、職員の意欲の向上と能力アップのための組織・人事・定員管理改革を進める。

【物件費】…類似団体平均よりも高く、増加傾向にあるのは、臨時、嘱託職員の拡大による賃金の増と備品の購入など特殊要因による影響である。

【扶助費】…制度改正等により右肩上がりの傾向にあるが、単独の抑制などにより類似団体平均を下回っている。今後も社会情勢を注視しつつ、扶助費の適正化に努める。

【補助費等】…「小布施町集中改革プラン」等に基づき目的を達成したものと社会的ニーズの薄いものについては、住民の理解を得ながら削減、縮小を行ってきており類似団体の平均を下回っている。

【公債費】…他の自治体に先行して学校施設や公園、福祉施設、公共下水道等のインフラの整備を進めてきた結果、公債費及びそれに準ずる経費は高水準で推移していたが、平成18年度では類似団体平均を下回っている。今後は公債費の減少に伴いさらに低下していく見込である。

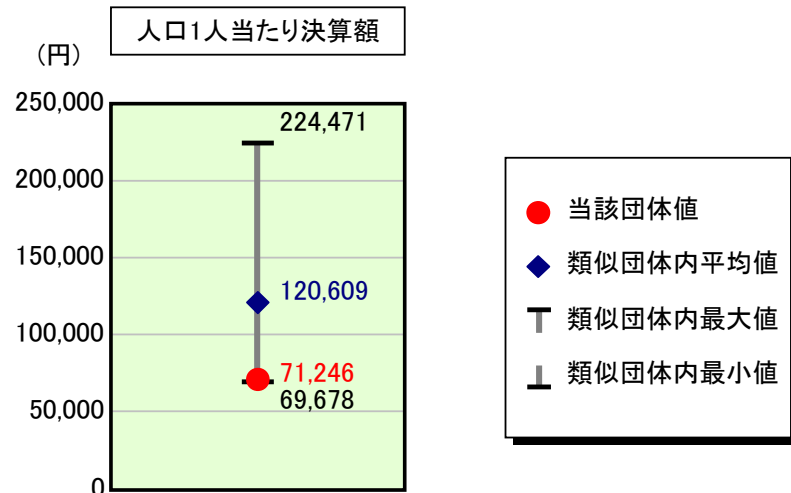
【その他】…平成18年度に類似団体平均を大幅に上回り、数値が上昇しているのは、下水道事業への繰出金に対する繰出基準の見直しの影響が大きい。雨水事業を行っている当町ではしばらく高い水準が続くことが予想される。

【普通建設事業費】…先行的なインフラ整備により普通建設事業費はここ数年は類似団体平均を下回っている。今後は維持補修と将来を見据えた真に必要な事業を中心に実施していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 小布施町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



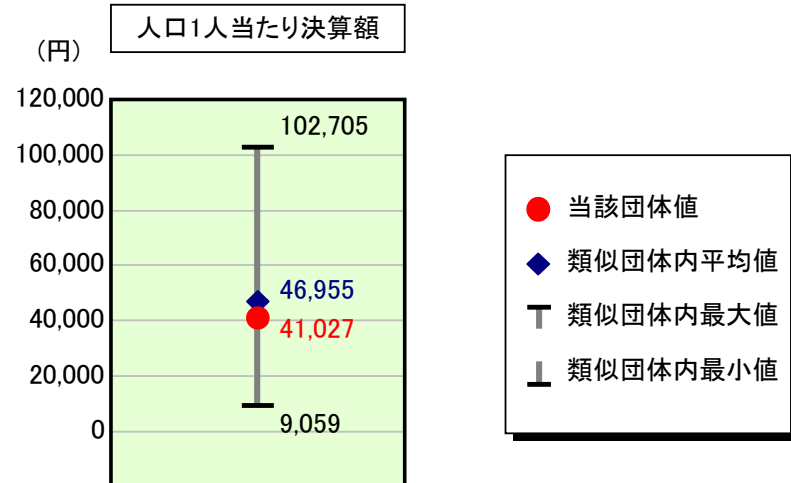
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	715,532	61,136	100,484	▲ 39.2
賃金(物件費)	128,391	10,970	6,005	82.7
一部事務組合負担金(補助費等)	32,545	2,781	17,111	▲ 83.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,115	1,633	4,010	▲ 59.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,836	328	2,611	▲ 87.4
▲退職金	▲ 65,553	▲ 5,601	▲ 10,553	▲ 46.9
合計	833,866	71,246	120,609	▲ 40.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	11.12	▲ 4.11
ラスパイレス指数	91.2	93.1	▲ 1.9

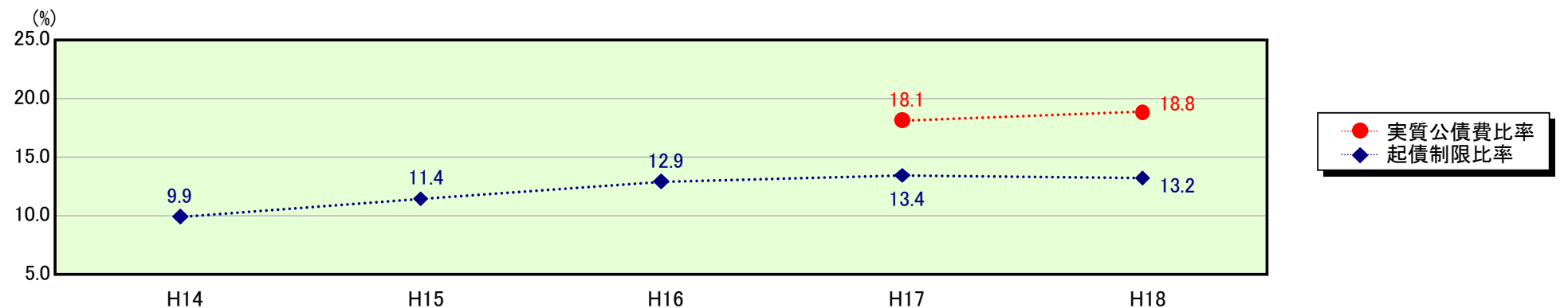
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

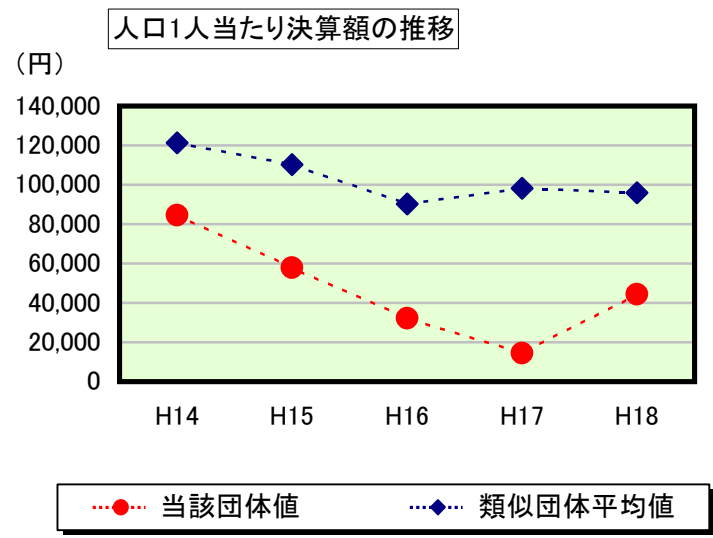
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	727,680	62,174	81,291	▲ 23.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	278,544	23,799	15,354	55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,404	2,256	7,190	▲ 68.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,734	1,857	3,361	▲ 44.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 574,184	▲ 49,059	▲ 60,282	▲ 18.6
合計	480,178	41,027	46,955	▲ 12.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	991,038	84,509	85.9	121,246	▲ 6.3	92.2
うち単独分	594,299	50,678	47.7	68,630	▲ 3.4	51.1
H15	681,315	57,866	▲ 31.5	110,290	▲ 9.0	▲ 22.5
うち単独分	400,819	34,043	▲ 32.8	62,779	▲ 8.5	▲ 24.3
H16	380,170	32,191	▲ 44.4	90,219	▲ 18.2	▲ 26.2
うち単独分	239,132	20,248	▲ 40.5	53,069	▲ 15.5	▲ 25.0
H17	169,639	14,445	▲ 55.1	98,270	8.9	▲ 64.0
うち単独分	161,358	13,740	▲ 32.1	53,547	0.9	▲ 33.0
H18	519,190	44,360	207.1	95,963	▲ 2.3	209.4
うち単独分	266,303	22,753	65.6	51,372	▲ 4.1	69.7
過去5年間平均	548,270	46,674	32.4	103,198	▲ 5.4	37.8
うち単独分	332,382	28,292	1.6	57,879	▲ 6.1	7.7